

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	自主防災体制整備事業						担当部	消防本部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	消防総務課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	消防係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		4 防災		2 防災体制を充実する									
		副目的														
	予算区分	款	9		項	1		目	5		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市地域防災計画														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	地区住民へ大地震時の火災等に対して、街頭消火器による初期消火活動促進する。														
	内容 (手段)	<p>◆平成24年度実施内容 アパート、マンションなどを除いて約10世帯に1本の割合で街頭消火器を設置。自主防災会にその点検を委託している。各自主防災会では毎月1回点検を実施し、その結果を3月に市に報告。市では街頭消火器1本につき1,050円/年の委託料を各自主防災会に支払っている。また、市民からの連絡に対しては設置場所へ出向いて、破損・紛失した消火器や収納ボックス等を点検して、交換や修理補修を行う。破損、盗難等への交換対応や使用期限の8年経過した消火器の更新(購入・廃棄)は継続する。</p> <p>◆平成24年度直接経費の内訳 需用費(消耗品費及び食料費等)(1,858千円):(内消火器更新84本:612千円) 街頭消火器保守管理委託料(4,539千円) 手数料及び備品購入費(1,693千円)</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳 ・内容については、平成24年度と同様に実施する。 需用費(消耗品費及び食料費等)(2,955千円) 街頭消火器保守管理委託料(4,540千円) 手数料及び備品購入費(3,520千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,931	7,902	8,090	11,015	
		正職員	従事者数	人	0.95	0.95	0.95	0.95
			人件費	千円	5,063	5,063	5,063	5,063
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	12,994	12,965	13,153	16,078	
対前年比		%		99.7	101.4	122.2		
財源	一般財源	千円	12,994	12,965	13,153	16,078		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	街頭消火器の設置	本	目標	—	5	3
実績				—	5	3	
業	街頭消火器の更新	本	目標	569	498	84	111
			実績	569	498	84	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			目標				
業	街頭消火器の設置(累計)	本	目標	4,315	4,320	4,323	4,325
			実績	4,315	4,320	4,323	
績			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	
	事業の達成状況	計画とおり街頭消火器の更新を実施した。街頭消火器の点検を自主防災会が行うことにより、防災意識の向上につながる。市内の各自主防災会に毎月1回の街頭消火器点検を委託することにより、初期消火活動時における保管場所の確認に役立つことができた。
	事業実施における課題	自主防災会の力を強化していく方法や市民が防災の自助・共助の能力を向上させるための方法として、街頭消火器の点検で良いか課題が残る。
	事業を縮小・廃止したときの影響	事業を廃止することで、点検が怠り、盗難されても気づかない。また市民の防災意識の低下につながる。
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	23年度外部評価対象事業の今後の取り組み方針に評価結果が出ており、街頭消火器点検に対する補助(委託料)については廃止とする代わりに自主的な防災活動を実施した地域に補助を出す制度を創設する。
	26年度以降の改善案	新たに自主的な防災活動を実施した地域に補助を出す制度を創設する。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。新たに自主防災活動の活性化に役立つ制度の創設する